

	指摘事項	対応状況等
1	<p><b>◆防災船着場について</b>            現在、整備中の河川防災ステーションの完了に合わせて防災船着場の整備をして頂きたい。</p>	<p>防災船着場については、基本構造の検討を着手している。平常時の運用・活用も含めて、検討中である。</p>
2	<p><b>◆高速道路への避難について</b>            ゼロメートル地帯での災害を考えたとき、高速道路へ住民の1次避難を広域防災ネットワークの検討の中でも考えて頂きたい。</p>	<p>高速道路管理者(中日本高速道路株式会社)へ説明及び調整はさせて頂く。ただし、避難の協定に関しては、市町と高速道路管理者との協定となるため、各市町においても事例を参考に検討されたい。            今回の検討会にて、津波に対する避難を協定を結ばれた静岡県の静岡市、焼津市の事例を紹介させて頂く。</p>
3	<p><b>◆ネットワークの議論の拡大について</b>            今後、東海ネーデルランドの大きな規模を対象としたところまで、広域防災ネットワークの議論を発展させていくべきである。</p>	<p>木曾三川下流部広域防災ネットワークの議論を踏まえ、濃尾平野全体へ広げるべく、調整してまいりたい。</p>
4	<p><b>◆今後の予定と対策について(事務局より)</b>            河川整備計画を見直して位置付けるべきものに関しては、検討の場を設けて調整させていただき、それ以外のソフト対策(交通ルールの整備等)については、具体的に関係機関と調整させて頂きたい。</p>	<p>今後の予定と対策については、今回の検討会にて、対策メニューの実施状況および今後の進め方について説明する。</p>
5	<p><b>◆次回の検討の場について(事務局より)</b>            秋頃、中央防災会議(東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会)がとりまとめされた後、ある程度の全体としての方向性が見えた段階で、もう1度この検討結果を見直す場(共有の場)を作らせて頂きたい。</p>	<p>9月28日に、東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会が報告書を取りまとめた。            木曾三川下流部広域防災ネットワーク検討会報告書は、その他の各機関の最近の地震・津波対策に関する動きを反映させた報告書である。</p>